

挑みつづける、変わらぬ意志で。

東京商工会議所

都内中小企業・小規模事業者向け

# 国・東京都の主な支援施策

東京商工会議所では、新たな取り組みへの挑戦を目指す会員の皆様向けに、国・東京都の主な支援策をまとめました。  
また、当所ウェブサイト上で、主な施策を一覧できる特設ページも公開しています。あわせてご確認ください。

\*最新の情報、募集要項などの詳細は、各施策のウェブサイト等で必ずご確認ください。

\*それぞれ電話・相談窓口が大変混雑しています。各施策のウェブサイトなどで、FAQや募集要項に一度お読みいただいたからお問い合わせください。

[1月4日現在]

## エネルギーコスト削減に向けた設備導入をしたい

専門家派遣の予約は3月31日まで

### 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業

原油価格高騰や急激な為替変動などの影響で経営状況が悪化している中小企業を対象に、エネルギーコスト削減に向けた取り組みを支援

#### 【支援内容】

- 専門家派遣 1社あたり最大2回、無料
- 助成金支援 上限額 1,000万円(助成率4/5以内)  
(助成対象の例)高効率の乾燥機や大型冷蔵庫、エコドライブシステム、低燃費タイヤなど

#### 【対象者】

以下の要件を全て満たす都内中小企業者

- 直近決算期の売上高が前期または前々期と比較して10%以上減少していること。または、次期決算期の売上高が前期または前々期と比較して10%以上減少することを見込んでいること
- 直近決算期において損失を計上していること。または、次期決算期において損失を見込んでいること  
※次期決算期を用いて要件を満たす場合は、売上高、損失を売上台帳、元帳などで確認
- 助成金支援を受ける場合は、本事業の専門家派遣を受けること

原油価格高騰等対策支援事業事務局



## 新分野展開や業態転換などに挑戦したい

### 事業再構築補助金

第9回公募期間は3月中下旬までを予定

中小企業:通常枠 上限額8,000万円

(補助率2/3 ※6,000万円超は1/2)  
※別途、最低資金枠、回復・再生支援枠、大規模資金引上枠、  
グリーン成長枠、緊急対策枠あり

建物費、機械装置・システム構築費(リース料含む)など

事業再構築補助金事務局



## ふくしま浜通りの企業立地の今がわかる! 福島イノベーション・コスト構想 企業立地セミナー in 東京

#### 本セミナーについて

本セミナーでは、「福島イノベーション・コスト構想」に関する福島県および国の取組をはじめ、復興へ向け整備された新たな産業用地、全国トップクラスの復活度合いなどを発表した企画立地説明をご紹介するとともに、浜通りに立地する企業様からご講演いただきます。

#### 「福島イノベーション・コスト構想」とは

東日本大震災及び原発事故によって失われた福島県浜通り地域等の産業を回復するため、当地域の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。

参加費無料  
定員100名  
(会場)  
\*オンライン同時開催

2011年以降  
立地した企業  
775社



令和5年2/17(金)

(受付開始 13:00)  
開場 13:30 開了 16:30

会場  
東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
旧都城コロナウエルズの施設状況により、オンラインのみの開催に  
変更させていただく場合があります。

福島県への進出に興味のある  
製造業等の皆様

事前申込制

会員登録の申込時に必要情報を記入の上、e-mailはあとはFAXにてお申込みください。

申込期限:令和5年2月10日(金)15:00(必着)

新型コロナウイルス感染症対策のため、参加される皆様には別途個別事項など事前にご送付いたします。

会場周辺MAP(JR東京駅の西北口から歩7分)



#### 全国トップクラスの優遇制度及び立地環境(一例)

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金  
最大50億円(中小企業3/4、大企業2/3以内)  
工場・物流施設の他、機械設備や社宅も対象となります

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業  
(通称:F補助金)  
最大8年間、製造工場等の電気料金の約40%の補助金を交付

復興へ向け整備が進む産業用地  
低廉な賃貸価格水準(単価:38円~300円/㎡)  
でご利用いただけます

その他、雇用確保に向けた強力な  
支援制度や優れた税制優遇制度等有り

●お問い合わせは下記事務局まで。詳しくは、下記ホームページ等をご確認ください。

福島イノベーション・コスト構想企業立地セミナー事務局 一般財團法人日本立地センター(福島・大邱・三陽)

TEL 03-3518-8965 FAX 03-3518-8970 E-mail enepa@jilc.or.jp

URL https://www.jilc.or.jp/pages/264/



持続的経営に向けた取り組みを強化したい

第11回公募期間は2月20日まで



小規模事業者持続化補助金(一般型)

通常枠 上限額50万円(補助率2/3以内)  
機器費、広告費、ウェブサイト運営費、展示会出展費など  
※申請には事業支援計画書(様式)が必要  
発行には2月13日までに発行依頼書を東京へ提出

小規模事業者持続化補助金事務局



設備投資に取り組みたい  
積極的に取り組みたい

第19次公募期間は2月16日まで



IT導入補助金(デジタル化基盤導入枠)

上限額350万円(補助率2/3以内)  
ソフトウェア・ハードウェア購入費、クラウド利用料(最大2年分)など  
※ITツールの機能により上限額、補助率が異なる  
※「会計」「販売」「決済」「EC」のうち1機種で上限50万円(補助率3/4以内)  
2機種以上で上限350万円(補助率2/3以内)

サービス等生産性向上  
IT導入支援事業事務局



売上確保のために  
販路開拓に取り組みたい

第10回申請期間は1月31日まで



都 展示会出展助成事業

上限額150万円(助成率2/3以内)  
展示会出展料、会員登録料、運送料、宿泊料など  
※販売促進費のみの申請は不可  
※商工会議所の実施する経営診断を受けるなど、その他要件あり

東京都中小企業振興公社  
助成課



円安をチャンスに輸出を始めたい



はじめて輸出を応援



新規輸出1万社支援プログラム

無料で輸出に関する様々な相談やサポートが受けられる  
※ポータルサイトへ登録後、専門家による個別カウンセリングの内容に  
応じて支援策を提案  
※輸出経験があつても支援の対象となる

ジェトロ新規輸出1万社支援事務局



越境ECに取り組みたい

並行EC支援プロジェクト



都 JAPAN MALL事業

無料で世界60を超えるECバイヤーに商品PRが可能  
※登録後、世界60以上の連携先ECバイヤーにジェトロが商品を紹介  
※原則、国内納品・国内販賣取り・日本円決済で取引が完了し、複数な  
輸出手続きが不要

ジェトロ デジタルマーケティング部  
ECビジネス課



当面の運転資金を調達



政府系金融機関の融資



都 民間金融機関の融資  
(東京都の制度融資)

経済産業省ウェブサイトの資金繰り支援一覧をご覧ください



東京都の制度融資の資料をご覧ください



最新情報は以下をご覧ください

【国】の施策  
経済産業省  
ウェブサイト



【東京都】の施策

東京都産業労働局  
ウェブサイト



国・東京都の主な施策一覧を掲載しています

東京商工会議所特設ページ

[https://www.tokyo-cci.or.jp/covid-19/measures\\_info/](https://www.tokyo-cci.or.jp/covid-19/measures_info/)

